

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 三宅村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
427	1,017	100	1,545

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,340	4,927	413	114	427	2,448	
一般会計等	5,340	4,927	413	114		2,448	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	469	455	14	△4	35	0	0	
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	324	324	0	0	89	58	15	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	344	334	9	9	49	13	0	
老人保健医療特別会計	3	3	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	62	61	1	1	20	0	0	
旅客自動車運送事業会計	138	133	5	47	25	0	0	法適用企業
建材事業会計	80	54	26	545	0	0	0	法適用企業
簡易水道事業会計	274	269	5	5	100	408	282	
公営企業会計等計				603		479	297	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
東京都葛嶼町村 一部事務組合	365	360	5	5	0	843	85	
東京都市町村職員 退職手当組合	10,971	10,121	850	850	1,104	0	0	
東京都市町村議会議員 公務災害補償組合	5	2	3	3	0	0	0	
東京市町村総合事務組合 (一般会計)	1,085	1,012	73	73	1	0	0	
東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	559	417	142	142	0	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	5,019	4,899	120	120	649	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	931,185	915,062	16,123	16,123	14,162	0	0	
一部事務組合等計				17,316		843	85	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
該当なし									
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	465	504	39
減債基金	413	315	△98
その他充当可能基金	1,025	1,140	116
充当可能基金計	1,902	1,959	56

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.75	7.38	1.63	△15.00	△20.00	旅客自動車運送事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	43.50	46.42	2.92	△20.00	△40.00	建材事業会計	-	-	-
実質公債費比率	15.8	14.2	△1.60	25.0	35.0	簡易水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	31.6	3.8	△27.80	350.0					
財政力指数	0.27	0.27	△0.00						
経常収支比率	84.9	85.6	0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。